

第五次太宰府市総合計画
～歴史とみどり豊かな文化のまち～

第9期実施計画書

【平成31年度～平成32年度】

平成31年2月

太宰府市総務部経営企画課

< 目 次 >

◆実施計画の概要

1. 実施計画策定の目的	1
2. 第9期実施計画の期間及び内容	2
3. 第9期実施計画事業費一覧表	3
4. 第9期実施計画事業体系	3-4

◆第9期実施計画（施策）

1. 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	5-9
2. 安全で安心して暮らせるまちづくり	10
3. 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	11-14
4. 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	15-16
5. 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	17-19
6. 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	20-21
7. 市民と共に考え共に創るまちづくり	22-23
体系外	24

◆財政計画の概要 25-26

◆ 実施計画の概要

1. 実施計画策定の目的

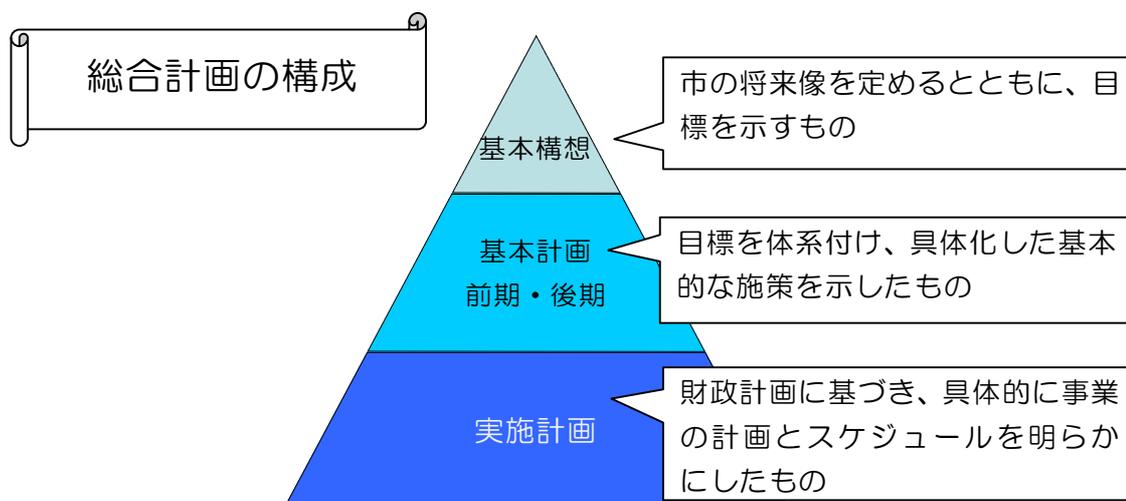
本市は第五次太宰府市総合計画において、長期的な将来像を「歴史とみどり豊かな文化のまち」と設定し、十年後の目指すべきまちの姿として
 「生きがいと尊厳を持ち安全で安心して暮らせる福祉と教育のまち」
 「快適な生活空間と自然とが共生する環境にやさしいまち」
 「地域の特色と豊かな資源を活かした魅力と活気あふれるまち」
 を掲げている。

これらを実現するために、2つのまちづくりの理念を「協働のまちづくり～みんなが幸せになるために、みんなで考え、みんなで実現すること～」「太宰府らしさを活かしたまちづくり～まるごと博物館（まちぐるみ歴史公園）～」とし、より具体的に実現していくため7つの柱を目標とした。

- (1) 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり
- (2) 安全で安心して暮らせるまちづくり
- (3) 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり
- (4) 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり
- (5) 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり
- (6) 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり
- (7) 市民と共に考え共に創るまちづくり

本実施計画は、第五次総合計画に定められた施策・基本事業の中で、各部署において積極的に取り組む事業について具体的に示すものである。

そして、第五次総合計画の実現を目指し、基本計画において定められた施策をその緊急度、行財政事情等を勘案し、計画的に実施していくために策定するものである。



2. 第9期実施計画の期間及び内容

(1) 実施計画期間…平成31年度～平成32年度（2か年）

計画の期間は、総合計画の計画期間に合わせ、平成32年度までの2か年とし、社会経済情勢や市民ニーズ、事業の優先度、財政状況などに応じて、毎年度、柔軟に見直し、調整を行っていく。

(2) 実施計画内容…第五次総合計画実現に向けた主な事業

- ① 平成31年度に実施する重点事業
- ② 平成31年度から実施する新規事業
- ③ 額に関わらず、総合計画の目標を達成する上で重要な事業
ただし、正規職員の人件費は事業費の中に含めない。

(3) その他

この実施計画は、平成31年2月に策定したものであり、事業内容、事業費等は変更になる場合がある。

【参照】第五次総合計画スケジュール

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
基本構想[10年] H23～H32.3.31	→									
基本計画 [前期5年/後期5年]	→					→				
実施計画 [0-リグ方式：3か年]										
第1期：H23～H25	→									
第2期：H24～H26		→								
第3期：H25～H27			→							
第4期：H26～H28				→						
第5期：H27～H29					→					
第6期：H28～H30						→				
第7期：H29～H31							→			
第8期：H30～H32								→		
第9期：H31～H32									→	

※第9期実施計画は、後期基本計画において策定している。

3. 第9期実施計画事業費一覧表

第五次総合計画後期基本計画 第9期実施計画（目標ごとの事業費）（単位：千円）

計画項目（目標）	実施計画期間事業費見込		2か年事業費合計
	平成31年度	平成32年度	
1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	16,790,694	16,581,730	33,372,424
2 安全で安心して暮らせるまちづくり	105,704	106,215	211,919
3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり	1,695,108	1,797,282	3,492,390
4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	944,787	981,526	1,926,313
5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり	1,784,825	1,721,058	3,505,883
6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり	402,872	449,569	852,441
7 市民と共に考え共に創るまちづくり	355,085	380,959	736,044
体系外	256,336	280,101	536,437
合 計	22,335,411	22,298,440	44,633,851

4. 第9期実施計画事業体系

目 標	施 策	第9期実施計画対象事業	H31担当課
目標1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり	01 子育て支援の推進	○ 児童手当給付事業 ○ 児童扶養手当給付事業 ○ 幼稚園就園奨励関係事業 ○ ひとり親家庭等医療費支給関係事業 ○ 子ども医療費支給関係事業 ○ 家庭児童相談事業 ○ 市立保育所管理運営事業 ○ 教育・保育施設事業 ○ 学童保育所管理運営事業	保育児童課 保育児童課 保育児童課 国保年金課 国保年金課 元気づくり課 保育児童課 保育児童課 保育児童課
	02 高齢者福祉の推進	○ シルバー人材センター関係事業 ○ 地域包括支援センター運営事業（特別会計）	福祉課 高齢者支援課
	03 障がい福祉の推進	○ 重度障がい者医療費支給関係事業 ○ 障がい者自立支援給付事業 ○ 障がい者地域生活支援関係事業 ○ 障がい児通所支援給付関係事業	国保年金課 福祉課 福祉課 福祉課
	04 地域福祉の推進	○ 社会福祉協議会関係事業 ○ 地域福祉関係事業	福祉課 福祉課
	05 生涯健康づくりの推進	○ 母子健康診査事業 ○ 成人健康診査事業 ○ 予防接種事業	元気づくり課 元気づくり課 元気づくり課
	06 社会保障の適正な運営	○ 医療費適正化事業（特別会計） ○ 国民健康保険税徴税事務事業（特別会計） ○ 特定健康診査・特定保健指導事業（特別会計） ○ 国民健康保険事業特別会計関係事業 ○ 国民健康保険運営事業（特別会計） ○ 後期高齢者医療関係事業 ○ 介護給付等費用適正化事業（特別会計） ○ 生活保護事業	国保年金課 国保年金課 国保年金課 国保年金課 国保年金課 国保年金課 高齢者支援課 生活支援課
目標2 安全で安心して暮らせるまちづくり	07 防災・消防体制の整備充実	○ 災害対策関係事業	防災安全課
	08 防犯・暴力追放運動の推進	○ 防犯対策事業	防災安全課
	09 交通安全対策の推進	○ 交通安全施設整備事業	建設課
	10 安全な消費生活の推進	○ 消費者行政・啓発事業	産業振興課

目 標	施 策	第9期実施計画対象事業	H31担当課
目標3 豊かな心を育み ふれあいを大切 にするまちづくり	11 人権を尊重するまちづくりの推進	○ 人権教育推進事業 ○ 南隣保館管理運営事業	社会教育課 人権政策課
	12 男女共同参画の推進	○ 男女共同参画推進事業 ○ 男女共同参画推進センター管理運営事業	人権政策課 人権政策課
	13 生涯学習の推進	○ 生涯学習推進事業 ○ 図書館管理運営事業 ○ スポーツ推進事業 ○ スポーツ施設管理運営事業	文化学習課 文化学習課 スポーツ課 スポーツ課
	14 社会教育の推進	○ 社会教育委員等関係事業 ○ 青少年教育団体支援事業	社会教育課 社会教育課
	15 学校教育の充実	○ 学校教育運営事業 ○ 小学校施設整備事業 ○ 中学校施設整備事業 ○ 小学校管理運営事業 ○ 中学校管理運営事業	学校教育課 社会教育課 社会教育課 学校教育課 学校教育課
	16 文化芸術の振興	○ 文化芸術振興事業	文化学習課
目標4 人と自然が共生 する環境にやさしい まちづくり	17 生活環境の向上	○ 環境美化推進事業	環境課
	18 自然共生社会の構築	○ 市民の森維持管理事業	産業振興課
	19 循環型社会の構築	○ ごみ減量推進事業 ○ ごみ処理事業	環境課 環境課
	20 低炭素社会の構築	○ 地球温暖化対策事業	環境課
	21 環境教育・学習の推進	○ 環境基本計画推進事業	環境課
目標5 魅力的な生活空間が 整い産業が活気づく まちづくり	22 未来に伝える景観づくり	○ 景観計画推進事業 ○ 歴史的風致維持向上計画推進事業	都市計画課 都市計画課
	23 計画的なまちづくりの推進	○ 都市計画事務事業 ○ 公園整備事業	都市計画課 建設課
	24 地域交通体系の整備	○ 道路橋梁新設改良事業 ○ 道路施設等管理事業 ○ 道路橋梁維持補修事業 ○ 生活道路改良事業 ○ コミュニティバス運営事業 ○ 渋滞対策事業	建設課 建設課 建設課 建設課 地域コミュニティ課 都市計画課
	25 良質な水道水の安定供給	○ 水道施設整備事業(企業会計)	上下水道施設課
	26 下水道の整備と普及促進	○ 雨水排水施設整備事業(企業会計) ○ 汚水管きょ整備事業(企業会計)	上下水道施設課 上下水道施設課
	27 産業の振興	○ 商工振興事業	産業振興課
	目標6 歴史を活かし 文化を守り育てる まちづくり	28 文化遺産の保存と活用	○ 史跡地公有化事業 ○ 水城跡整備事業 ○ 大宰府跡等整備事業 ○ 日本遺産育成関係事業 ○ 市民遺産育成関係事業 ○ 史跡整備協議会関係事業
29 観光基盤の整備充実		○ 観光事業推進事業	観光推進課
30 国際交流・友好都市交流の推進		○ 国際交流関係事業 ○ 友好都市関係事業	国際・交流課 国際・交流課
目標7 市民と共に考え共に 創るまちづくり	31 市民参画の推進	○ 地域コミュニティ推進事業	地域コミュニティ課
	32 情報の共有化と活用	○ ICT推進事業 ○ 広聴広報事業 ○ 市政だより事業 ○ 市長と語る会事業	文書情報課 経営企画課 経営企画課 経営企画課
	33 市民のための行政運営	○ 広域行政推進事業 ○ 人材育成事業 ○ 公共施設整備関係事業	経営企画課 総務課 管財課
体系外		○ 職員管理事業 ○ 職員採用事務事業 ○ 総合企画推進事業	総務課 総務課 経営企画課

◆ 第9期実施計画（施策）

目標1 健やかでやすらぎのある福祉のまちづくり

施策01	子育て支援の推進
基本方針	子育て家庭への支援及び保育サービスの充実を図り、子どもが健やかに育つことができる社会、親が安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを推進します。

実施計画	児童手当給付事業	（単位：千円）			
事業概要	日本国内に住所があって、中学校終了前の児童を養育している人に対して、児童手当を支給（所得制限あり）することによって、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。 ・支給額（月額）：3歳未満 15,000円、3歳以上小学校卒業まで（第1、2子）10,000円、（第3子以降）15,000円、中学生 10,000円、所得制限超過者 5,000円 ・支給月：6月、10月、2月				
担当部署	健康福祉部 保育児童課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	1,310,212	1,309,884	2,620,096

実施計画	児童扶養手当給付事業	（単位：千円）			
事業概要	父母の離婚などによって、ひとり親世帯等の状況にある児童を監護している父母または養育者に対して、児童扶養手当を支給（所得制限あり）することによって、ひとり親世帯等の子育てに関する経済的負担を軽減し、生活の安定と自立の促進を図る。 ・手当月額：（所得額に応じて変動）対象児童1人の場合、10,120円～42,900円、児童が2人目の場合、5,070円～10,140円加算、3人目以降は、児童1人につき3,040～6,080円加算 ・支給月：4月、8月、12月（平成31年11月から奇数月の年6回に改正予定）				
担当部署	健康福祉部 保育児童課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	295,037	301,749	596,786

実施計画	幼稚園就園奨励関係事業	（単位：千円）			
事業概要	市内に居住し、認可された私立幼稚園に通園している園児に対して、幼稚園就園奨励費補助（所得額に応じて変動・所得制限あり）をすることによって、家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園教育を振興する。				
担当部署	健康福祉部 保育児童課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	149,819	149,819	299,638

実施計画	ひとり親家庭等医療費支給関係事業	（単位：千円）			
事業概要	18歳までの子どもがいるひとり親家庭等の親子に対して医療費の個人負担分の一部を助成することによって、ひとり親家庭等の子育て支援を推進し、子育て環境の充実を図る。				
担当部署	市民生活部 国保年金課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	40,980	42,200	83,180

実施計画	子ども医療費支給関係事業	（単位：千円）			
事業概要	子育て世帯の保護者に対して、就学前及び小学生の通院・入院医療費、また中学生の入院医療費を助成することによって、子どもの健やかな成長を図り、保護者の医療費負担を軽減する。				
担当部署	市民生活部 国保年金課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	259,485	262,485	521,970

実施計画	家庭児童相談事業 (単位：千円)				
事業概要	家庭児童相談室において、子育ての相談、不登校やいじめ・学力などの相談を行い、必要に応じて他の関係機関と連携している。さらに、他の関係機関との連携により、児童虐待の早期発見、防止に努めている。				
担当部署	健康福祉部 元気づくり課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	4,305	4,305	8,610

実施計画	市立保育所管理運営事業 (単位：千円)				
事業概要	市立保育所の運営により保育の必要量と教育・保育の質の確保を図り、保護者の就労等と子育ての両立を支援する。 ごじょう保育所：定員200名 南保育所：定員90名				
担当部署	健康福祉部 保育児童課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	232,176	232,526	464,702

実施計画	教育・保育施設事業 (単位：千円)				
事業概要	太宰府市子ども・子育て支援事業計画に基づき、既存施設の増改築や小規模保育施設の新設などにより、待機児童解消に向けた整備を行い、定員の確保に努め、安心して子どもを産み育てることができるまちづくりの実現を目指す。 また、私立保育園に対し、障がい児保育事業や看護師配置事業をはじめとする入所児童の処遇を改善する事業に対する補助や運営委託費などにより、保護者の就労等と子育ての両立を支援し、安心して子育てができる環境整備を総合的に推進する。				
担当部署	健康福祉部 保育児童課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	1,834,847	1,828,505	3,663,352

実施計画	学童保育所管理運営事業 (単位：千円)				
事業概要	保護者の就労、または病気等で家庭において学校から帰宅しても適切な監護に欠ける児童及び働く保護者に対して、放課後（学校休業日は一日）の生活を守る学童保育所を運営することによって、児童の安心安全な放課後の生活の場を提供し、保護者の働く権利を守る。 市内17か所の学童保育所の運営を指定管理者に委託（平成29年度から平成33年度）し、効率的に事業を進めている。子どもの家庭を取り巻く環境が大きく変化しており、対象希望者が増加しているため、学校施設の活用について関係課と協議を進め、将来の需要に即した定員の確保に努める。また、老朽化した施設については、今後計画的な建て替えを検討していく。				
担当部署	健康福祉部 保育児童課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	92,772	116,182	208,954

施策02 高齢者福祉の推進

基本方針	地域、NPO・ボランティア団体、事業所などと連携し、高齢者が健康で、尊厳と生きがいを持ちながら、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるようなまちづくりを推進します。
------	--

実施計画	シルバー人材センター関係事業 (単位：千円)				
事業概要	健康で働く意欲を持った60歳以上の高齢者に就労の機会を提供し、その豊かな経験や能力を生かして社会参加の推進を図るとともに、活力ある地域社会づくりを目指して事業展開している太宰府市シルバー人材センターへの支援を行い、センターの充実を図ることにより、高齢者の就労を促進する。				
担当部署	健康福祉部 福祉課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	11,910	11,910	23,820

実施計画	地域包括支援センター運営事業（特別会計） (単位：千円)				
事業概要	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の三職種が連携し、第1号介護予防支援事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を行う。なお、平成31年度においては、市域の西側を担当圏域とする地域包括支援センターの支所（サブセンター）を1箇所設置し、利用者の利便性に配慮するとともに地域住民等に対し、よりきめ細かな対応を行うものとする。				
担当部署	健康福祉部 高齢者支援課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	47,924	40,965	88,889

施策03 障がい福祉の推進

基本方針	障がいのある人もない人も、共に暮らせる人権と福祉のまちづくりの実現を推進します。
------	--

実施計画	重度障がい者医療費支給関係事業 (単位：千円)				
事業概要	重度の障がい者に対して医療費の個人負担分の一部を助成することによって、障がい者が経済的な不安を抱えずに必要な医療を受けることができるようにする。				
担当部署	市民生活部 国保年金課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	135,620	137,120	272,740

実施計画	障がい者自立支援給付事業 (単位：千円)				
事業概要	障がいのある人に対して、障がい者手帳の受付・進達・交付を行う。申請に基づき、日常生活の介護や訓練の場を提供するとともに、補装具の交付及び修理費の給付を行うことにより、障がいのある人の日常生活上の困難さを改善し、かつ社会生活の機会を確保し、自分らしい自立した生活を送ることができるよう支援する。また、自立支援医療費の給付により経済的負担の軽減を図る。				
担当部署	健康福祉部 福祉課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	1,019,639	1,059,405	2,079,044

実施計画	障がい者地域生活支援関係事業 (単位：千円)				
事業概要	障がいのある人に対して、地域の特性や利用者の状況に応じた多様な障がい福祉サービス事業を実施することによって、障がいのある人の日常生活上の困難さを改善し、かつ社会参加の機会を確保し、自分らしい自立した生活を送ることができるよう支援する。				
担当部署	健康福祉部 福祉課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	125,645	133,184	258,829

実施計画	障がい児通所支援給付関係事業 (単位：千円)				
事業概要	障がいのある子どもに対して、申請に基づき受給者証を交付しサービスの利用を促進することによって、障がいのある子どもの日常生活における基本的な能力の向上や保護者の負担の軽減を図る。				
担当部署	健康福祉部 福祉課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	349,060	363,022	712,082

施策04 地域福祉の推進

基本方針	地域と行政が共に支えあい、すべての人が地域社会で安心して暮らすことができる「ここに住んでよかった。住み続けたい」と思える福祉のまちづくりを目指します。
------	---

実施計画	社会福祉協議会関係事業 (単位：千円)				
事業概要	地域の福祉活動の拠点としての役割を持つ太宰府市社会福祉協議会に対して、事業運営支援をすることによって、地域に安定した福祉サービスを提供する。				
担当部署	健康福祉部 福祉課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	97,322	97,322	194,644

実施計画	地域福祉関係事業 (単位：千円)				
事業概要	「太宰府市第三次地域福祉計画」の方向性に沿った事業を推進し、「支え手」「受け手」の関係を超えて、子ども・高齢者・障がい者などすべての人々が、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現に向け、地域住民と行政との協働による包括的支援体制の構築を図る。 また、太宰府市福祉協議会が策定した「第三次地域福祉活動計画」の取り組みと連携し、地域福祉の充実を図る。				
担当部署	健康福祉部 福祉課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	398	398	796

施策05 生涯健康づくりの推進

基本方針	健康寿命の延伸に向けて、心身ともにいきいきとした元気な生活を送るために、生涯を通じた健康づくりを推進します。
------	--

実施計画	母子健康診査事業 (単位：千円)				
事業概要	市内に居住する妊産婦及び乳幼児に対して、健康診査(妊婦健診・乳幼児健診)を受診してもらうことによって異常を早期発見し、適切な治療に結びつけることで母子の健康の保持増進を図る。また、健診の機会を通じて妊産婦及び乳幼児の保護者が健康増進、異常の早期発見の必要性を理解し行動できるようにする。				
担当部署	健康福祉部 元気づくり課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	69,801	69,801	139,602

実施計画	成人健康診査事業 (単位：千円)				
事業概要	一般健診(20～39歳の市民及び40歳以上の生活保護受給者が対象)やがん検診(全市民対象)を受診してもらうことによって自身の健康状態を把握するとともに、健康の維持を図ってもらう。また、疾病の早期発見や早期治療につなげることによって、健康寿命の延伸を図る。				
担当部署	健康福祉部 元気づくり課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	39,658	39,658	79,316

実施計画	予防接種事業 (単位：千円)				
事業概要	市民に対し、予防接種の重要性を啓発し、定期予防接種の接種率を高めることで、市民の健康づくりを推進する。				
担当部署	健康福祉部 元気づくり課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	213,052	213,052	426,104

施策06 社会保障の適正な運営

基本方針	市民が健康で安心して生活を営むことができるよう、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、生活保護の各制度の健全かつ適正な運営を行います。
------	--

実施計画	医療費適正化事業(特別会計) (単位：千円)				
事業概要	国民健康保険被保険者に対して、適正受診の普及・啓発等を行うことによって、医療費の適正化を図る。				
担当部署	市民生活部 国保年金課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	12,712	12,954	25,666

実施計画	国民健康保険税徴税事務事業(特別会計) (単位：千円)				
事業概要	国民健康保険加入世帯の世帯主に対して、所得等に応じた適正な賦課・徴収を行うことによって、国民健康保険事業の健全な運営を図る。				
担当部署	市民生活部 国保年金課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	10,168	10,361	20,529

実施計画	特定健康診査・特定保健指導事業（特別会計）（単位：千円）				
事業概要	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者に対し、特定健診の受診勧奨を行うとともに、健診結果に基づき、特定保健指導の実施対象とされた方に対し特定保健指導を実施することによって、病気の重症化を予防し、被保険者の健康を維持することで、健康寿命の延伸を図る。				
担当部署	市民生活部 国保年金課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	67,671	68,957	136,628
実施計画	国民健康保険事業特別会計関係事業（単位：千円）				
事業概要	国民健康保険事業特別会計に対して、法定の経費を繰出しすることによって、国民健康保険事業の運営の安定化を図る。				
担当部署	市民生活部 国保年金課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	698,721	711,997	1,410,718
実施計画	国民健康保険運営事業（特別会計）（単位：千円）				
事業概要	県が提示する「国民健康保険事業費納付金」の額を基に、県に対し、国民健康保険事業費納付金を納めることで、国民健康保険事業の健全で安定した事業運営を図る。				
担当部署	市民生活部 国保年金課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	7,122,824	6,787,286	13,910,110
実施計画	後期高齢者医療関係事業（単位：千円）				
事業概要	75歳以上の高齢者（一部65歳以上）に対して必要十分な医療を受けることができるように後期高齢者医療を運営することによって、高齢者が生涯健やかに暮らしていただけるようにする。				
担当部署	市民生活部 国保年金課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	971,841	995,908	1,967,749
実施計画	介護給付等費用適正化事業（特別会計）（単位：千円）				
事業概要	介護保険制度を持続可能なものとするため、ケアプランチェック等の取り組みを通じ、利用者に真に必要なサービスが提供されるよう介護給付の適正化を図る。特に平成31年度においては、健康寿命の延伸に向け、要介護認定情報、サービス利用状況等を分析し、自立した日常生活を営むための適切なサービスの利用方法を検証するとともに、分析結果を踏まえた今後の事業展開について検討を行う。				
担当部署	健康福祉部 高齢者支援課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	6,485	4,955	11,440
実施計画	生活保護事業（単位：千円）				
事業概要	生活困窮等により生活保護を申請された世帯について必要な調査を実施し、保護が決定した場合は各扶助による最低生活を保障するとともに、世帯に応じた適切な援助方針を策定し、自立に向けた指導を行う。また、他法他施策の活用等により、自立に向けた支援を行う。				
担当部署	健康福祉部 生活支援課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	1,570,610	1,575,820	3,146,430

目標2 安全で安心して暮らせるまちづくり

施策07	防災・消防体制の整備充実
基本方針	自助・共助・公助という役割をそれぞれが認識し、将来にわたり「災害に負けない力強いまち」「安全・安心に暮らせるまち」の実現を目指します。

実施計画	災害対策関係事業 (単位：千円)				
事業概要	ソフト面の充実強化を図るため、市民への啓発、自主防災組織の設立等を進めていき、防災や減災に向けた施策に取り組んでいく。 1. 災害用備蓄食料品、飲料水を5,000食/年配備し、将来的には20,000食（想定避難者数の3日分）を常時備蓄する。併せて、資機材等も計画的に整備し、災害に強いまちづくりを行う。 2. 障がい者・その関係者を対象とした防災教室を実施し、“知っておきたい、考えてほしい”きっかけづくりを行う。				
担当部署	総務部 防災安全課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	22,492	23,000	45,492

施策08	防犯・暴力追放運動の推進
基本方針	市民の安全を守るため、行政、警察、消防、大学、企業、ボランティア団体(住民、団体を含む)などや地域住民などと連携し、地域の防犯意識の高揚と犯罪抑止機能の向上を図るとともに、暴力追放に取り組みます。

実施計画	防犯対策事業 (単位：千円)				
事業概要	防犯パトロール及び市民への啓発に継続的に取り組み犯罪の発生しにくいまちを醸成していく。 1. 防犯専門官による市内全域の巡回の他、不審者情報が入った後に臨時的な巡回パトロールを実施する。 2. 自治会、校区協議会などの防犯パトロールの支援を警察と一緒に実施する。 3. 二セ電話詐欺について出前講座を行い、高齢者への被害防止の啓発を行う。				
担当部署	総務部 防災安全課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	5,355	5,358	10,713

施策09	交通安全対策の推進
基本方針	道路交通安全施設の整備改善を進め、正しい交通ルールの啓発や交通マナーの向上を推進し、交通安全意識の高揚を図ります。

実施計画	交通安全施設整備事業 (単位：千円)				
事業概要	道路区画線やガードレール、視覚障がい者誘導ブロック等の交通安全施設の整備改善を行う。交通管理者と共同でゾーン30規制を行う。街路灯の点検補修や照明のLED化を行う。				
担当部署	都市整備部 建設課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	72,277	72,277	144,554

施策10	安全な消費生活の推進
基本方針	消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができるよう、「消費者安全法」に基づき、消費生活における被害の発生、拡大の防止のために、消費者事故などの情報提供や相談窓口体制の充実を図ります。

実施計画	消費者行政・啓発事業 (単位：千円)				
事業概要	市民が安全で安全な消費生活を送ることができるよう、契約時に発生したトラブルや悪質業者による被害などの消費生活に関する相談窓口として、市消費生活センターの窓口を開設している。また、研修等により相談を受ける相談員の資質向上を図るとともに、市民対象の出前講座や広報への掲載及び街頭啓発を行うことにより、消費者トラブルの未然防止につなげる。平成30年度、太宰府市消費者安全確保地域連絡会議を立ち上げ、消費生活上のトラブルに関する情報共有及び対策、消費生活センターのさらなる周知を行いながら庁内関係部署間の連携を図っている。				
担当部署	観光経済部 産業振興課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	5,580	5,580	11,160

目標3 豊かな心を育みふれあいを大切にするまちづくり

施策11 人権を尊重するまちづくりの推進

基本方針	一人ひとりの人権が尊重され、すべての人が共生・共存できる差別のない社会を目指し、人権尊重の視点を備えた施策を総合的に進めます。
------	---

実施計画	人権教育推進事業 (単位：千円)				
事業概要	市民一人ひとりに人権尊重の理念を普及させ、理解を深めることにより、部落差別解消推進法及び人権教育啓発推進法に基づいた教育及び啓発に寄与することを目的とするとともに、併せて学校教育とも連携を図っていく。 ・人権講座「ひまわり」の開催（夜間講座5回・昼間講座1回） ・啓発冊子「私たちの手でしあわせをひとつに」の発行（年2回・12月及び2月） 以上の2項目の内容検討、及び同和問題啓発強調月間市民講演会の講師選定にあたっては、平成28年度から組織した「人権啓発事業企画運営会議」において、全庁的・横断的な職員の意見を取り入れながら実施している。 ・「人権まつりださいふ2020」の実施（平成32年2月23日）				
担当部署	教育部 社会教育課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	5,585	7,985	13,570

実施計画	南隣保館管理運営事業 (単位：千円)				
事業概要	社会福祉法人「みらい」に業務を委託、相談者と市役所各課との連携のために、南隣保館との連絡調整を密に行う。また、高齢者の健康維持、生活基盤の安定を図るため、施設設備の修繕等を行う。				
担当部署	市民生活部 人権政策課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	55,328	54,873	110,201

施策12 男女共同参画の推進

基本方針	社会のあらゆる分野において、男女が共に参画し、責任と喜びを分かち合い、性別に関わらず個人の能力と個性が発揮できるまちづくりを進めます。
------	---

実施計画	男女共同参画推進事業 (単位：千円)				
事業概要	男女共同参画推進の一環として、平成31年度から男女共同参画にちなんだキャッチフレーズを一般公募し、平成32年度の太宰府市の男女共同参画キャッチフレーズを選考・決定する事業を新規に開始する。決定したキャッチフレーズの応募者へ賞状・記念品の贈呈式を実施するとともに、決定したキャッチフレーズを当該年度において広報・ホームページ・各種事業で活用しながら、市民啓発を図っていく。				
担当部署	市民生活部 人権政策課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	2,150	2,150	4,300

実施計画	男女共同参画推進センター管理運営事業 (単位：千円)				
事業概要	適切な施設の監理と、男女共同参画に関する講座や就労支援セミナー、イベント等を開催することによって、利用しやすい施設にするとともに、男女共同参画の認識を深め、市民活動支援及び交流促進を図る。				
担当部署	市民生活部 人権政策課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	22,262	21,024	43,286

施策13	生涯学習の推進
基本方針	市民が生涯にわたって主体的に学習活動を継続でき、その成果を地域で発揮できる環境づくりのため、学習機会の拡充、情報の提供、指導者の育成、施設整備を行っていきます。

実施計画	生涯学習推進事業 (単位：千円)				
事業概要	<p>市民一人一人が社会と関わりを持ち、生きがいを持って楽しく暮らすことができる社会を作ることが必要であるため、学習の機会の創出を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> まほろば市民大学を開校し、受講生全員で学ぶ教養講座、4つのコースに分かれて学ぶ専門講座を運営している。 大学と行政による出前講座では、福祉、防犯、災害、人権、歴史、健康、スポーツ、環境、まちづくり等多岐にわたるメニューを用意している。各団体のニーズに応じて、大学教員や市の担当課が市内各地に出向き、講座を行っている。 				
担当部署	教育部 文化学習課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	5,108	4,225	9,333

実施計画	図書館管理運営事業 (単位：千円)				
事業概要	<p>生活に必要な情報や自身を高めるための知識・教養を求める市民に対し、資料の収集と貸し出しの提供、読書相談およびレファレンス（調査研究援助）を行うことにより、市民の主体的な学習活動を支援する。</p> <p>また、移動図書館の運行と小中学校図書館への支援、おはなし会等の事業を開催し、読書活動の推進を図る。</p>				
担当部署	教育部 文化学習課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	74,675	74,568	149,243

実施計画	スポーツ推進事業 (単位：千円)				
事業概要	<p>子どもから高齢者まで、誰もがライフステージに適した運動・スポーツを気軽に親しみ、健康づくり・仲間づくり・生きがいづくりができるような生涯スポーツライフの実現を図る。</p> <p>主なものとしては、平成32年度末までに次期スポーツ推進計画及びスポーツ施設に関する個別施設計画の策定を行う。</p>				
担当部署	教育部 スポーツ課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	16,838	21,878	38,716

実施計画	スポーツ施設管理運営事業 (単位：千円)				
事業概要	<p>スポーツ施設の管理・運営においては、個々の施設の特性を考慮して、指定管理者制度による運用を検討し、利用者のニーズに対応したサービスの提供、経費削減、稼働率向上などの改善が図れるよう、定期的に見直しを行い、効率的なスポーツ行政を実施する。</p> <p>また、施設整備においては、スポーツ施設の老朽化が進む中、より多くの利用者が快適・安全に利用できるよう、状況把握により優先順位を定め、適切な維持管理と備品整備を図る。</p> <p>平成31年度の改修工事では、北谷運動公園付近の下水道管敷設工事が平成30年度に完了することから、施設内の下水道配管工事及び管理棟トイレ洋式化改修工事を行う。</p> <p>その外の主なものでは、平成30年秋以降とびうめアリーナを市内公共施設の学習場所として開放したことに伴い、監視カメラの増設工事を行う。</p>				
担当部署	教育部 スポーツ課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	165,722	177,572	343,294

施策14	社会教育の推進
基本方針	家庭、学校、地域との連携とともに、関係団体との協働、支援を図ることにより、地域や家庭の教育力向上に努め、より一層の社会教育の推進を目指します。

実施計画	社会教育委員等関係費 (単位：千円)				
事業概要	社会教育委員の会において、子どもたちに対する地域の課題や今後の地域の在り方について議論した結果、近頃地域で「子どもたちの笑い声が聞こえない」との事で、地域で子どもたちに目を向ける日、すなわち「地域子どもの日」策定に向けた活動を行っている。平成29年度3自治会においてモデル的に実施、平成30年度は9自治会を追加し現在活動中。平成30年度筑紫地区社会教育委員研修会においても事例発表を行った。				
担当部署	教育部 社会教育課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	9,644	9,700	19,344

実施計画	青少年教育団体支援事業 (単位：千円)				
事業概要	市内の青少年の運営する団体を支援し、青少年の交流を促進するとともに、市の事業への参加協力をを行う。 平成31年度は、中津市との友好都市締結5周年を記念して、市内小学生（4年生から6年生を対象）に募集を行い、夏休み期間中、子ども達に中津市を見て・触れて・楽しく学ぶ体験型の機会を提供する2泊3日の宿泊事業を行う。				
担当部署	教育部 社会教育課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	1,720	1,170	2,890

施策15	学校教育の充実
基本方針	郷土を愛し、地域とともに生き、自ら生きる力を培うことのできる児童生徒の育成をめざして、「確かな学力」「豊かな人間性」「健やかな体」「郷土を愛する心」を重点目標にさまざまな取組を行います。

実施計画	学校教育運営事業 (単位：千円)				
事業概要	小・中学校に在籍する児童・生徒に対して、保健及び安全に関する事務並びにALT、スクールカウンセラー及び特別支援教育支援員を配置し、教育内容の充実を図る。 また、平成31年度より具体的に推進する小・中学校のICT環境整備をはじめとした学校施設の整備等を行うことにより、児童・生徒の確かな学力向上と教育環境（学校施設、教材等備品、教職員）の充実を図る。				
担当部署	教育部 学校教育課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	159,865	215,738	375,603

実施計画	小学校施設整備事業 (単位：千円)				
事業概要	施設の改修工事、維持管理、保守点検等を実施することによって、児童の教育の場にふさわしい環境を提供する。平成31年度に学校施設整備基本構想案を取りまとめ、計画的な施設整備を図っていく。				
担当部署	教育部 社会教育課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	139,409	313,598	453,007

実施計画	中学校施設整備事業 (単位：千円)				
事業概要	施設の改修工事、維持管理、保守点検等を実施することによって、生徒の教育の場にふさわしい環境を提供する。平成31年度に学校施設整備基本構想案を取りまとめ、計画的な施設整備を図っていく。				
担当部署	教育部 社会教育課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	518,897	376,696	895,593

実施計画	小学校管理運営事業 (単位：千円)				
事業概要	小学校における校務支援システムの導入やICT環境整備をはじめとした学校施設の整備等を行うことにより、教職員の働き方改革の推進と併せ、児童の確かな学力向上と教育環境（学校施設、教材等備品、教職員）の充実を図る。				
担当部署	教育部 学校教育課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	375,001	371,071	746,072

実施計画	中学校管理運営事業 (単位：千円)				
事業概要	中学校における校務支援システムの導入やICT環境整備をはじめとした学校施設の整備等を行うことにより、教職員の働き方改革の推進と併せ、児童の確かな学力向上と教育環境（学校施設、教材等備品、教職員）の充実を図る。 また、中学校給食については、今後事業方針が決まり次第実行に移行できるような組織並びに職員体制等の検討を進める。				
担当部署	教育部 学校教育課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	136,897	139,183	276,080

施策16 文化芸術の振興

基本方針	文化芸術に接する機会の充実を図り、市民が気軽に文化芸術活動に参加できるような環境づくりに努めます。
------	---

実施計画	文化芸術振興事業 (単位：千円)				
事業概要	市民に優れた文化芸術を身近に感じてもらうことにより、日々の生活が豊かで潤いのあるものとなる。 「プラム・カルコア文化芸術振興事業」と題し、市民講演会・コンサート・演劇・落語等を開催することで、文化芸術を身近に感じてもらい豊かな情操を養うことに寄与する。				
担当部署	教育部 文化学習課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	6,007	5,851	11,858

目標4 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり

施策17	生活環境の向上
基本方針	公害の防止などの生活環境の保全を図るとともに、市民・来訪者のモラルの向上や自主的な活動を促進することで、生活環境の向上を図ります。

実施計画	環境美化推進事業 (単位：千円)				
事業概要	ごみのポイ捨てなど環境マナーの向上を図るため、広報等による啓発や個別指導を行う。市民やボランティア団体、企業等が自主的に行う環境美化活動を支援し、地域における環境美化活動を促進する。				
担当部署	市民生活部 環境課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	5,829	5,829	11,658

施策18	自然共生社会の構築
基本方針	自然が有する多面的な機能を市民とともに守り育て、有効に活用しながら、より良い自然環境を次世代へ継承することで、人と自然が共生する社会の構築を図ります。

実施計画	市民の森維持管理事業 (単位：千円)				
事業概要	市民の森(春の森、秋の森、どんぐりの森、眺望の森など)及び散策コースとしての遊歩道やトイレ等の環境整備を行う。また、歴史まちづくり事業により樹木調査を実施済。今後、計画的な伐採、剪定を行う。				
担当部署	観光経済部 産業振興課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	5,773	4,773	10,546

施策19	循環型社会の構築
基本方針	廃棄物などの発生抑制と適正な循環的利用や処分を行うことで、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される循環型社会の構築を図ります。

実施計画	ごみ減量推進事業 (単位：千円)				
事業概要	ごみを減量することで、循環型社会の構築に寄与するとともに、処理に係る費用を縮減する。平成31年度は前年度の可燃ごみ組成調査結果及びごみの種別ごとの処理方法等の情報を踏まえながら、ごみ減量に関する小冊子を作成し全世帯配付することで、ごみ減量等に関する意識付けを図る。				
担当部署	市民生活部 環境課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	39,355	39,355	78,710

実施計画	ごみ処理事業 (単位：千円)				
事業概要	ごみ収集及び処理場への搬入によって、廃棄物を適正に処理する。また、平成32年度には「第四次太宰府市一般廃棄物処理基本計画」及び「太宰府市災害廃棄物処理基本計画」の策定を行い、さらなる廃棄物処理の適正化を図る。				
担当部署	市民生活部 環境課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	884,893	922,963	1,807,856

施策20 低炭素社会の構築

基本方針	行政が率先して省エネルギーへの取組や再生可能エネルギー導入を進め、市民に対してもさらなる促進を図ります。
------	--

実施計画	地球温暖化対策事業 (単位：千円)				
事業概要	市民・事業所に対し、情報提供や啓発を行うことで、日常生活や事業活動においてエネルギーの消費抑制、効率的利用など省エネ対策や再生可能エネルギー等の導入を促進する。 市が率先して公共施設などにおいて省エネルギー対策等の取組みを進める。				
担当部署	市民生活部 環境課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	64	64	128

施策21 環境教育・学習の推進

基本方針	より良い環境を未来に引き継ぐため、効果的な環境教育・学習の仕組みづくり、支える人づくりを推進します。
------	--

実施計画	環境基本計画推進事業 (単位：千円)				
事業概要	市民に対して、学校・地域等での出前講座、各種イベントにおいて環境に関する知識や情報を伝えるとともに、関係課や関係機関と連携して環境教育・学習を支える人材を育成することによって、環境保全に対する意欲と理解を深め、地域環境力の向上を図る。 第三次環境基本計画の計画期間が平成32年度までとなっていることから、平成31年度、平成32年度の2年間で改訂作業を行う。				
担当部署	市民生活部 環境課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	8,873	8,542	17,415

目標5 魅力的な生活空間が整い産業が活気づくまちづくり

施策22 未来に伝える景観づくり

基本方針	太宰府らしい自然景観・まちなみ景観を未来に伝えていくために、市民、事業者などと協働で取り組みます。
------	---

実施計画	景観計画推進事業 (単位：千円)				
事業概要	平成22年に、『景観まちづくり計画・景観計画』を策定し、併せて「太宰府の景観と市民遺産を守り育てる条例(平成22年10月1日条例第32号)を施行することで、『百年後も「古都太宰府の風景」が映えるまち』を目指して、官民一体となって進めている。また、併せて平成29年には、「太宰府市屋外広告物等に関する条例」を施行している。施行後10年をむかえることから、平成31年度を景観計画施行後の実績確認調査を実施し、景観計画改訂の必要性を検討し、平成32年度には、それを受けた改訂手続きを行うこととしている。 「景観形成のための仕組みづくり」に基づき、市全域を景観計画区域として太宰府に相応しい景観育成を図るとともに、「人と遺跡の共存史」「天満宮と宰府宿」の2地区については、景観育成地区として重点的に景観育成を図っている。併せて、屋外広告物ならびに特定屋内広告物に関する景観保全の仕組みをつくり、施行してきている。基本事業2203「個性ある地域景観の保全・整備」と連携し、望ましい景観への修理・修景を実施している。				
担当部署	都市整備部 都市計画課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	1,481	2,230	3,711

実施計画	歴史的風致維持向上計画推進事業 (単位：千円)				
事業概要	市域の8つの歴史的風致(「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(平成20年5月23日 法律第40号)を維持向上するために、国土交通省及び文化庁の補助事業を活用し道路・散策路・駐車場・小公園ならびにサイン整備を実施することで、本市の個性である歴史とみどり豊かな文化のまちを誇りに思う市民意識を高める。事業期間は、平成22年度から平成34年度。ただし、交付金交付率の低下により計画全事業が完了できないことから、第2期計画を立ち上げ、平成44年度まで延長を行う。				
担当部署	都市整備部 都市計画課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	161,494	94,677	256,171

施策23 計画的なまちづくりの推進

基本方針	自然、歴史、文化が調和する太宰府独自の住環境を生かしながら活力とにぎわいのあるまちづくりを進めます。
------	--

実施計画	都市計画事務事業 (単位：千円)				
事業概要	立地適正化計画を策定し、持続可能な都市を目指すと共に、拠点や住宅地等市街化が望ましい地域に土地利用の誘導を行うため、区域区分の見直しや用途地域の見直しを実施する。 空家等対策計画を策定し、有効性のある空家施策を構築する。また、住まいを空家にせず、活かしていける空家予防の施策、空家となった住宅の利活用・適正管理を行う施策及び特定空家に対する施策を構築し、実行する。				
担当部署	都市整備部 都市計画課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	7,590	28,590	36,180

実施計画	公園整備事業 (単位：千円)				
事業概要	公園の樹木剪定や草刈り、遊具やフェンス等の点検・修繕・改修等の管理、遊具の長寿命化対策を行うことによって、公園を安全に安心して利用できるようにする。				
担当部署	都市整備部 建設課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	107,395	134,017	241,412

施策24	地域交通体系の整備
基本方針	道路と鉄道・バスなどの公共交通を連携させ、市民や観光客などが移動しやすい交通体系の構築を図ります。

実施計画	道路橋梁新設改良事業 (単位：千円)				
事業概要	主要幹線道路について国庫補助金を活用し、歩道を含めた道路拡幅を行う。また、交通量が多く舗装の傷んでいる路線や通学路についても舗装修繕や改修を行い、安全かつ快適に道路を通行できるようにする。				
担当部署	都市整備部 建設課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	406,950	406,950	813,900

実施計画	道路施設等管理事業 (単位：千円)				
事業概要	道路上の草刈りや植栽帯の草取り、植樹帯の樹木剪定等の維持管理を行い、安全かつ快適に道路を通行できるようにする。				
担当部署	都市整備部 建設課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	57,491	87,096	144,587

実施計画	道路橋梁維持補修事業 (単位：千円)				
事業概要	道路橋梁等の維持補修や、街路灯の点検補修、照明のLED化等を行うことにより、安全かつ快適に道路を通行できるようにする。				
担当部署	都市整備部 建設課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	54,925	54,925	109,850

実施計画	生活道路改良事業 (単位：千円)				
事業概要	舗装の傷み（劣化）が激しい道路、通学路などの改修や修繕、狭あいな道路の拡幅、道路橋梁の点検・維持管理、側溝蓋未設置箇所の計画的施工を行う。				
担当部署	都市整備部 建設課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	90,383	90,383	180,766

実施計画	コミュニティバス運営事業 (単位：千円)				
事業概要	公共施設を結ぶ公共交通を提供することによって、交通空白地域の解消や高齢者及び障がい者等の外出支援として、また、観光客の移動手段として、利便性向上を図る。				
担当部署	総務部 地域コミュニティ課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	162,146	162,146	324,292

実施計画	渋滞対策事業 (単位：千円)				
事業概要	交通渋滞対策を実施するため、総合交通計画の改訂を実施し、道路網の課題分析を行い、交差点改良等の必要な道路等の整備計画あるいは交通誘導施策を構築する。併せて、地域公共交通網形成計画を策定し、持続可能な公共交通網の形成を行うことにより、TDM施策の有効性を高め、公共交通への移動手段の転換を進めることにより、交通渋滞の緩和、幹線道路や生活道路の環境改善を目指す。				
担当部署	都市整備部 都市計画課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	14,140	16,050	30,190

施策25 良質な水道水の安定供給

基本方針	水は健康で快適な生活を営むうえで欠くことのできない重要な資源であることから、限りある水との共存を図りながら、安定供給を維持するとともに、効率的な経営を行います。
------	--

実施計画	水道施設整備事業（企業会計）				（単位：千円）
事業概要	全市民に対して安定して供給できる十分な水量が確保されたため、普及活動を継続的に行いながら、災害対策の観点からも施設及び老朽管の更新などを進めていく。				
担当部署	都市整備部 上下水道施設課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	298,904	339,780	638,684

施策26 下水道の整備と普及促進

基本方針	快適で住みよい生活環境及び清らかな河川などの公共用水域の創出に向け、施設整備を進め、その効果を達成するため下水道の普及向上に努めます。 また、雨水対策として雨水幹線の整備を推進します。
------	---

実施計画	雨水排水施設整備事業（企業会計）				（単位：千円）
事業概要	大雨による浸水被害が懸念されていた奥園・国分・五条・芝原地区については整備工事がほぼ完了した。残る大きな課題として県の鷲田川改修と合わせて高雄地区の浸水対策等がある。				
担当部署	都市整備部 上下水道施設課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	7,552	15,000	22,552

実施計画	汚水管きよ整備事業（企業会計）				（単位：千円）
事業概要	重点的に取り組んでいた北谷・内山地区の整備もほぼ完了し、今後は下水道施設の健全度調査を進め、既設管きよの更新及び修繕を行っていく。				
担当部署	都市整備部 上下水道施設課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	340,325	215,165	555,490

施策27 産業の振興

基本方針	消費者ニーズの多様化やインターネットの普及、郊外型大型店舗の進出などさまざまな環境変化、構造変化に対応できる中小企業の育成を図り、商店街活性化、観光産業育成を図ります。 都市型近郊農業の活性化を促進するとともに、自己保全管理農地の解消を図ることにより、農地の有効利用を進めていきます。
------	---

実施計画	商工振興事業				（単位：千円）
事業概要	経営指導や支援等が必要な市内中小企業者、市内で創業を希望する者に対して、「商工会法」に基づき組織された商工会への活動支援として、補助金の交付を行い、商工会よりきめ細やかな経営指導や支援等を行ってもらうことによって、安定した経営や創業ができるようにする。今年度から新たに市内創業者の事業資金の一部を助成するための補助金を交付する。 また、事業の運営や設備に伴う資金が必要な市内中小企業者に対して、指定金融機関に資金を預託し、事業者に融資を行う。なお、期間内に完済した事業者については、保証料の補助を行うことにより、運営資金や設備資金が確保され、自主的経済活動を促進し、安定した経営が行われるようにする。				
担当部署	観光経済部 産業振興課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	74,049	74,049	148,098

目標6 歴史を活かし文化を守り育てるまちづくり

施策28	文化遺産の保存と活用
基本方針	長い歴史の中で生まれ、今日まで守り伝えられてきた数多くの歴史・文化遺産は、市のかけがえのない財産であり、この恵まれた文化財や歴史景観を活かしたまちづくりを推進します。

実施計画	史跡地公有化事業	(単位：千円)			
事業概要	史跡地内にある今後公有化すべき土地を、国・県の補助を活用し史跡地を公有化することによって、史跡を保護するとともに将来の整備計画に備える。				
担当部署	教育部 文化財課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	312,688	311,730	624,418

実施計画	水城跡整備事業	(単位：千円)			
事業概要	水城跡の整備事業は、平成26年度策定の『特別史跡水城跡保存整備基本設計』に従って整備を進めている。水城跡の整備方針は東門エリアから中央エリア、西門エリアと順次整備を進めていくが、計画の進捗状況により平成29年度から3年間は西門西側の園路周辺整備を行っていく。平成32年度については、福岡県、大野城市、太宰府市で構成する水城跡整備事業推進協議会で協議しながら事業を進める。また平成29年4月には東門エリアに便益施設水城館がオープンし、初年度は年間12,000人を超える入館者があり、平成30年度も引き続き好調に推移している。これは日本遺産の構成資産でもある水城跡が太宰府の玄関口として注目を集めていることを示している。				
担当部署	教育部 文化財課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	237	42,500	42,737

実施計画	大宰府跡等整備事業	(単位：千円)			
事業概要	客館地区は本格整備に先立ち、文化財保護法第115条（管理団体の義務事項としての史跡管理に必要な施設設置を規定）に基づく保存工事を文化庁補助で実施し、併せて遺構仮表示等の工事を市単費で実施する。なお文化庁補助の追加要望が認められて工事を前倒して行うこととなったため、市単費分と併せて平成31年度の完成をめざす。客館地区の東側は歴史まち事業により平成31～32年度に便益施設設置を予定しており（都市計画課事業）、一体的な供用ができるようにする。				
担当部署	教育部 文化財課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	22,265	15,000	37,265

実施計画	日本遺産育成関係事業	(単位：千円)			
事業概要	平成27年度に本市の歴史を語るストーリー『古代日本の「西の都」～東アジアとの交流拠点～』が日本遺産に認定されたことに伴い、太宰府市の歴史ストーリーと文化財の魅力発信等を行っている太宰府市日本遺産活性化協議会を支援している。年間1,000万人ちかくに上る太宰府市への訪問客に対して、より深く・広く太宰府市の歴史や魅力を楽しんでもらい、滞在時間の延長・市内の回遊性向上を図ることを目的に、協議会の事業内容としては、観光推進課・文化財課を中心として、観光拠点づくりのためのワークショップや、体験プログラムなどの観光商品開発のための関連事業のほか、史跡のVR復元を中心とした観光コンテンツ制作などがある。				
担当部署	教育部 文化財課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	23,554	25,000	48,554

実施計画	市民遺産育成関係事業	(単位：千円)			
事業概要	市民遺産は、平成22年度に制定した「太宰府の景観と市民遺産を守り育てる条例」および同年度に策定した『太宰府市民遺産活用推進計画』（『太宰府市歴史文化基本構想』）に基づいて育成活動を行っている。現在、認定市民遺産は14件まで増え、市民主体による文化遺産からはじまるまちづくりが展開しており、『太宰府市歴史的風致維持向上計画』に基づく景観まちづくり事業と併せて、市民遺産の普及啓発や市民活動の支援等を行う。				
担当部署	教育部 文化財課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	3,594	5,585	9,179

実施計画	史跡整備協議会関係事業 (単位：千円)				
事業概要	平成32年度は史跡指定100年を迎え、これに関連して、本市で全国史跡整備市町村協議会の大会を行うこととなった。この準備を行う。				
担当部署	教育部 文化財課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	4,356	10,000	14,356

施策29 観光基盤の整備充実

基本方針	日本遺産にも認定された本市特有の歴史・文化遺産や景観、観光資源を生かして、市民をはじめ来訪者にもやさしい観光基盤の整備を図るとともに、回遊性や付加価値を高め、「また来たい」と思ってもらえるような観光地としての魅力づくりに取り組みます。 また、外国から観光に訪れる人々の国の文化を理解し尊重することにより、国際観光都市として共存共栄していくことを目指します。
------	---

実施計画	観光事業推進事業 (単位：千円)				
事業概要	史跡地やその周辺の魅力発信のためのライトアップ事業や観光客の動向調査の実施のほか、平成31年度から九州国立博物館を中心に九州歴史資料館、福岡県、太宰府市商工会、太宰府観光協会、太宰府天満宮と共に実行委員会を組織し、文化財等の地域資源を活用して、太宰府の魅力国内外に発信することで、回遊性の向上を図り、地域経済、地域社会の活性化を図る事業を展開していく。				
担当部署	観光経済部 観光推進課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	23,554	23,554	47,108

施策30 国際交流・友好都市交流の推進

基本方針	姉妹都市、友好都市間において、市民各層・団体間の草の根交流を促進していきます。また、多民族が共生できるような人権意識・国際感覚あふれるまちづくりを目指します。
------	---

実施計画	国際交流関係事業 (単位：千円)				
事業概要	姉妹都市扶餘郡で開催される百済文化祭に市内文化団体を派遣し姉妹都市交流の活性化を図るとともに、扶餘郡との姉妹都市締結の認知度向上のために、広報誌での紹介や姉妹・友好都市紹介パネル展を実施する。また、国際交流協会活動への支援や国際交流員活動により、市民の国際交流を促進するとともに、本市で暮らす外国人が安心・安全・快適に暮らしていただくための支援に努め、国際化に関する情報を発信する。				
担当部署	観光経済部 国際・交流課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	11,538	13,200	24,738

実施計画	友好都市関係事業 (単位：千円)				
事業概要	奈良市、多賀城市、中津市との友好都市締結の認知度向上のために、広報誌での紹介や姉妹・友好都市紹介パネル展を実施する。また、中津市との友好都市承継締結5周年を記念し、中津市を巡るバスツアーを市民訪問団として実施し、中津市との友好都市締結についての認知度を向上させる。				
担当部署	観光経済部 国際・交流課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	1,086	3,000	4,086

目標7 市民と共に考え共に創るまちづくり

施策31	市民参画の推進
基本方針	住民が相互に隣人としての連帯感を持ち、目的や各地域の特性に応じた活動を展開し、有意義な社会生活が営めるようなコミュニティ形成を図ります。 また、仕組みの制度化を図り活用し、まちづくりへ市民参画を推進していきます。

実施計画	地域コミュニティ推進事業 (単位：千円)				
事業概要	各校区自治協議会で地域住民が参加できるようなコミュニティ事業を実施することによって、住民の地域活動への参加を増やし、コミュニティの活性化を図る。				
担当部署	総務部 地域コミュニティ課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	72,993	72,993	145,986

施策32	情報の共有化と活用
基本方針	個人のプライバシーを最大限に保護するとともに、より一層の情報の開示に努めます。 広報紙やホームページを柱とした広報活動のさらなる充実を図るとともに、市民の声をまちづくりに生かしていくため、広聴事業にも力を入れていきます。 ICT（情報通信技術）を積極的かつ効率的に活用し、市民生活の向上と市政運営の改善を推進します。

実施計画	ICT推進事業 (単位：千円)				
事業概要	市民に対して、電子申請などのオンラインサービスを実施することによって、市民生活の向上を目指す。また職員に対して、研修等を実施することによって、ICTに対する知識及びセキュリティ意識を向上させ、全庁的な情報の共有化を図る。				
担当部署	総務部 文書情報課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	257,511	287,510	545,021

実施計画	広聴広報事業 (単位：千円)				
事業概要	ホームページ等を活用したり、マスコミ等へ行政情報を提供したりすることで積極的に広く市民や事業者等に対して発信している。また、市民等からの「市民の意見箱」やホームページのメールフォームなど、さまざまな手段でご意見を聴き、今後の市政へ反映させていくため庁内に情報共有を図っている。				
担当部署	総務部 経営企画課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	3,315	3,315	6,630

実施計画	市政だより事業 (単位：千円)				
事業概要	広報紙作りでは「より正確にわかりやすく、きめ細かく、必要な情報は必要な時期に」をポイントに、月1回年12回発行している。 また、市のホームページや民間のポータルサイト等で掲載することで、インターネット上でも読めるようにしている。				
担当部署	総務部 経営企画課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	12,612	11,692	24,304

実施計画	市長と語る会事業 (単位：千円)				
事業概要	市民の声が届く、市民に声が伝わる市政を実現することにより、本市の市民力が更に引き出され、活力ある地域が創生される。そこで、市長が地域に直接出向いて今後の市政運営について市民へ説明し、市民からも市政や街づくりについて意見をいただくため市長と語る会を開催する。				
担当部署	総務部 経営企画課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	242	134	376

施策33	市民のための行政運営
基本方針	複雑多様化する行政需要に迅速・柔軟に対応するために、既存事業を再編するほか、限られた財源の有効活用を積極的に図ります。 また、適切な人員管理を行うとともに、社会の急激な変化にも柔軟に対応できる「しなやか」な人材の育成を推進します。

実施計画	広域行政推進事業 (単位：千円)				
事業概要	「福岡都市圏広域行政推進協議会」「福岡都市圏広域行政事業組合」へ参画し積極的に広域連携をすることにより、広域圏における高次で均質な行政サービスの確保、及び、市単独では対応困難な事業、共同で実施した方が経済的な事業の推進を図る。その他、関係機関への提言活動として国・県への提言を行う。				
担当部署	総務部 経営企画課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	86	86	172

実施計画	人材育成事業 (単位：千円)				
事業概要	多様な市民ニーズに柔軟に、迅速に対応できる職員を育成するとともに、個々の職員のやる気を向上させるため、様々な研修を実施する。 併せて、職員の意識の共有化、能力の均衡化を図るために、目指すべき職員像を掲げた人材育成基本方針（改訂版）を策定する。				
担当部署	総務部 総務課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	3,830	3,980	7,810

実施計画	公共施設整備関係事業 (単位：千円)				
事業概要	○公共施設等の適切な維持更新 ・公共施設の老朽化に伴う所要経費は年々増加しており、所管課からの「改修需要調書」による予算要求を一元管理し、予算内で無駄のない適正な維持更新を行う。 ○公共施設の最適な配置の実現を図り、財政負担の軽減及び平準化を目指す ・公共施設の老朽化や市民ニーズの変化に対応するため、財政負担の軽減及び平準化を含めた公共施設の今後のあり方や計画的な整備を検討及び実施する。				
担当部署	総務部 管財課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	4,496	1,249	5,745

体系外

実施計画	職員管理事業 (単位：千円)				
事業概要	職員及び非常勤職員の人事管理を総合的に行う。 国・県や他自治体等との人事交流を図る。 定期的に職員の心身の健康状態をチェックする。また、衛生委員会を開催し、職場環境の改善、職員の健康管理の在り方を検討する。				
担当部署	総務部 総務課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	83,793	83,793	167,586
実施計画	職員採用事務事業 (単位：千円)				
事業概要	将来、市政を担う優秀な人材を確保するために、広く周知し、適正かつ公平な試験を実施する。 市職員志望者に向けた説明会や大学等への周知など、積極的に情報提供を行う。				
担当部署	総務部 総務課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	3,769	3,769	7,538
実施計画	総合企画推進事業 (単位：千円)				
事業概要	総合計画・総合戦略の進捗管理、市民意識調査、ふるさと太宰府応援寄附、基金管理等を実施することにより歳入増と歳出削減を図りつつ、最少の経費で最大の効果をあげる。平成31年度は総合戦略推進委員会を街づくりビジョン会議として開催し、次期総合戦略の策定を行う。また、ふるさと太宰府応援寄附については、「THE DAZAIFU プロジェクト」を展開し、税外収入の確保を図る。				
担当部署	総務部 経営企画課	予算	H31年度	H32年度	合計
		事業費計	168,774	192,539	361,313

◆財政計画の概要（平成31年度～平成32年度）

この財政計画は、現行税財政制度及び現行施策・事業を前提として、平成31年度当初予算をベースに、平成32年度までの財政見通しを試算したもので、実施計画の策定、予算編成の指針となるものである。

なお、この見通しは、第五次太宰府市総合計画（基本構想平成23～32年度）に沿って現時点で把握しうる範囲で推計したもので、今後の経済情勢や国の財政構造改革及び地方財政対策の動向等を見極めながら、適時見直しを行う。

1 歳入の推計

(1) 市税

現段階で把握しうる税制改正以外は現行制度を前提とした。市民税は各種経済指標や人口の増加率、過去の実績等から推計し、固定資産税については、都市基盤整備の効果等を考慮しつつ推計した。

(2) 地方交付税・臨時財政対策債

普通交付税については、総務省が示す地方財政対策の動向を見極め、市税の動向を踏まえて総合的に勘案するものとし、社会保障費や基準財政需要額に算入される公債費の伸び等を考慮しつつ推計した。

(3) 国・県支出金

扶助費など経常的経費に係るものについては、過去の実績等を踏まえ推計するものとし、普通建設事業費については、年度毎の事業規模に応じた現時点における補助率を乗じて推計した。

(4) その他

その他の歳入項目については、想定される事務事業の収入及び過去の増減率と前年度の実績等を基礎とした。

2 歳出の推計

(1) 人件費

職員給は、毎年度の退職予定人員及び再任用職員数を踏まえて採用予定人数を算出し、将来的な職員数を設定して推計した。

(2) 扶助費

原則として新たな事業及び拡充事業は見込まず、平成31年度予算額を基に過去の実績等から推計した。

(3) 公債費

既発債の確定償還額に今後予定される各種事業に係る新発債の償還額を見込み、新たな繰上償還及び借り替えは行わないことを前提とし推計した。

(4) 投資的経費

普通建設事業費は、実施計画における普通建設事業費を基に推計した。

(5) その他の経費

項目毎に過去の実績等により試算した。物件費、補助費等の一般行政経費については、可能な限り伸びを抑制した。

財政計画（一般会計：平成31年度～平成32年度）

単位：千円

年 度		平成31年度		平成32年度	
区 分		計画額	構成比	計画額	増減率
歳 入	歳 入 額 (A)	24,426,230	100.0	23,649,891	△ 3.2
	一般財源	14,520,359	59.4	14,620,570	0.7
	地方税	8,292,359	33.9	8,228,540	△ 0.8
	地方交付税	3,783,000	15.5	3,832,000	1.3
	その他一般財源	2,445,000	10.0	2,560,030	4.7
	特定財源	9,905,871	40.6	9,029,321	△ 8.8
	国・県支出金	6,822,255	27.9	6,768,475	△ 0.8
	繰入金	537,245	2.2	342,200	△ 36.3
	市債	1,050,700	4.3	858,000	△ 18.3
	その他特定財源	1,495,671	6.1	1,060,646	△ 29.1
	歳 出	歳 出 額 (B)	24,426,230	100.0	24,488,357
義務的経費		12,626,520	51.7	12,561,443	△ 0.5
人件費		3,150,434	12.9	3,088,614	△ 2.0
扶助費		6,838,353	28.0	6,923,381	1.2
公債費		2,637,733	10.8	2,549,448	△ 3.3
投資的経費		2,389,646	9.8	1,972,372	△ 17.5
その他の経費		9,410,064	38.5	9,954,542	5.8
物件費		3,894,383	15.9	4,100,307	5.3
補助費等		2,731,394	11.2	2,934,974	7.5
その他		2,784,287	11.4	2,919,261	4.8
要調整額(A)-(B)		0		△ 838,466	

※「その他一般財源」に繰越金（平成31年度のみ）、臨時財政対策債を含む。
平成32年度については、単年度収支見込みとしているため繰越金等は考慮していない。